

宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業

様式集

令和 8 年 10 月

宮 崎 県

目 次

提出書類作成要領	1
1 一般的事項.....	3
2 書式等.....	3
3 提出書類及び提出部数等.....	3
4 提案書における記載内容の留意点.....	6
様式 1 参加資格確認に関する提出書類	7
様式 1-1 参加資格確認に関する提出書類一覧表（チェックリスト）	9
様式 1-2 入札参加表明書.....	10
様式 1-3 入札参加資格確認申請書.....	11
様式 1-4 入札参加者の構成員一覧表.....	12
様式 1-5 委任状.....	15
様式 1-6 設計企業に関する入札参加資格届.....	16
様式 1-7 建設企業に関する入札参加資格届.....	18
様式 1-8 工事監理企業に関する入札参加資格届.....	20
様式 1-9 移転支援企業に関する入札参加資格届.....	22
様式 1-10 用地活用企業に関する入札参加資格届.....	23
様式 1-11 コミュニティ形成支援企業に関する入札参加資格届.....	25
様式 1-12 宮崎県暴力団排除に関する誓約書.....	26
様式 1-13 その他の添付書類.....	27
様式 1-14 入札参加資格がないとされた理由の説明要求書.....	28
様式 1-15 入札辞退届.....	29
様式 1-16 構成員の変更申請書.....	30
様式 1 別添 施工証明書.....	31
様式 2 入札・提案に関する共通の提出書類	32
様式 2-1 入札・提案に関する共通の提出書類一覧表（チェックリスト）	34
様式 2-2 入札提出書類届.....	37
様式 2-3 要求水準等の確認誓約書.....	38
様式 2-4 基本的要件チェックリスト.....	39
様式 3 入札に関する提出書類	41
様式 3-1 入札書.....	43
様式 3-2 内訳書（年度別 県営住宅整備業務費、入居者移転支援業務費）（EXCEL 様式） ..	44
様式 3-3 内訳書（項目別 県営住宅整備業務費、入居者移転支援業務費）（EXCEL 様式） ..	45
様式 3-4 内訳書（貸付料）	46
様式 4 提案に関する提出書類	47
様式 4-1 提案書（表紙）	49
様式 4-2 事業全体に関する事項 1（事業コンセプト）	50

様式4-3	事業全体に関する事項2（事業実施体制・安定性等）	51
様式4-4	事業全体に関する事項3（事業スケジュール）	52
様式4-5	整備等に関する事項1（施設の全体計画）	53
様式4-6	整備等に関する事項2（住棟・住戸計画・集会所計画）	54
様式4-7	整備等に関する事項3（構造計画）	55
様式4-8	整備等に関する事項4（意匠・景観・周辺への配慮）	56
様式4-9	整備等に関する事項5（コミュニティの形成への配慮）	57
様式4-10	整備等に関する事項6（環境への配慮）	58
様式4-11	整備等に関する事項7（地域防災機能の付加）	59
様式4-12	整備等に関する事項8（ライフサイクルコスト計画）	60
様式4-13	施工計画に関する事項1（工事の品質管理及び工程管理）	61
様式4-14	施工計画に関する事項2（施工中の安全確保及び入居者・近隣への配慮）	62
様式4-15	施工計画に関する事項3（工事中の環境配慮）	63
様式4-16	入居者移転支援に関する事項（円滑な移転支援・居住者対応サービス）	64
様式4-17	附帯事業に関する計画1（用地活用業務の方針及び計画）	65
様式4-18	附帯事業に関する計画2（用地活用業務における入居者等への配慮）	66
様式4-19	附帯事業に関する計画3（コミュニティ形成支援業務（任意）の方針）	67
様式4-20	地域経済への配慮等1（設計・建設における地域貢献）	68
様式4-21	地域経済への配慮等2（その他の地域貢献）	69
様式5	設計図書に関する提出書類	70
様式5-1	設計図書（表紙）	72
様式5-2	提出図面一覧及び作成のポイント等	73
様式5-19	住宅性能概要	75

提出書類作成要領

1 一般的事項

- (1) 提出書類の作成に当たっては、明確かつ具体的に記述すること。
なお、造語及び略語等は、初出の個所に定義を記述すること。
- (2) 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当する頁を記入すること。
- (3) 様式に頁数の指定があるものは、それに従うこと。また、項目ごとの様式枚数の制限を遵守すること。
- (4) 記載のない様式については、枚数を制限しない。
- (5) 入札参加者の企業名を伏せて選定を行うため、提案書の記載に際して、企業名、ロゴ、住所、氏名等入札参加者が特定できる表現はしないこと。
- (6) 提案内容で強調したい部分があれば、下線等の工夫を行うこと。

2 書式等

- (1) 使用する用紙は、表紙を含めて各規定様式を使用し、原則 A 4 縦長横書きとする。指定のある場合又は図表等で A 4 がふさわしくない場合は A 3 の使用を認める。
- (2) A 4 が原則となっている頁数の制限は、A 4 換算で行う。(A 3 1 頁 = A 4 2 頁)
- (3) 各提出書類で使用する文字の大きさは、原則として 10.5 ポイントとすること。図表内の文字の大きさについては 10.5 ポイント未満でも構わないものとする。
- (4) 左右に 15 mm 以上の余白を設定すること。
- (5) 各提出書類に用いる言語は日本語、単位は計量法(平成 4 年法律第 51 号)に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。
- (6) 使用ソフトは、Word、Excel、図面については jww 形式とすること。
- (7) 提出書類の 1 項目が複数頁にわたるときは、右肩に番号を振ること。
例) 1 / 3 , 2 / 3 , 3 / 3

3 提出書類及び提出部数等

- (1) 提出書類は次のとおりであり、提出部数は、様式 1 は正本 1 部、副本 1 部、様式 3 は正本 1 部、様式 2、4、5 は正本 1 部、副本 10 部とする。
 - 1) 参加資格確認に関する提出書類(様式 1-1 ~ 16)
 - 2) 入札・提案に関する共通の提出書類(様式 2-1 ~ 4)
 - 3) 入札に関する提出書類(様式 3-1 ~ 4)
 - 4) 提案に関する提出書類(様式 4-1 ~ 21)
 - 5) 設計図書に関する提出書類(様式 5-1 ~ 20)

審査様式一覧

様式番号	タイトル	ファイル形式
様式 1 参加資格確認に関する提出書類		
様式 1-1	参加資格確認に関する提出書類一覧表(チェックリスト)	Word
様式 1-2	入札参加表明書	Word

様式 1-3	入札参加資格確認申請書	Word
様式 1-4	入札参加者の構成員一覧表	Word
様式 1-5	委任状	Word
様式 1-6	設計企業に関する入札参加資格届	Word
様式 1-7	建設企業に関する入札参加資格届	Word
様式 1-8	工事監理企業に関する入札参加資格届	Word
様式 1-9	移転支援企業に関する入札参加資格届	Word
様式 1-10	用地活用企業に関する入札参加資格届	Word
様式 1-11	コミュニティ形成支援企業に関する入札参加資格届	Word
様式 1-12	宮崎県暴力団排除に関する誓約書	Word
様式 1-13	その他の添付書類	Word
様式 1-14	入札参加資格がないとされた理由の説明要求書	Word
様式 1-15	入札辞退届	Word
様式 1-16	構成員の変更申請書	Word
様式 1 別添	施工証明書	Word
様式 2 入札・提案に関する共通の提出書類		
様式 2-1	入札・提案に関する共通の提出書類一覧表（チェックリスト）	Word
様式 2-2	入札提出書類届	Word
様式 2-3	要求水準等の確認誓約書	Word
様式 2-4	基本的要件チェックリスト	Word
様式 3 入札に関する提出書類		
様式 3-1	入札書	Word
様式 3-2	内訳書（年度別 県営住宅整備業務費、入居者移転支援業務費）	Excel
様式 3-3	内訳書（項目別 県営住宅整備業務費、入居者移転支援業務費）	Excel
様式 3-4	内訳書（貸付料）	Word
様式 4 提案に関する提出書類		
様式 4-1	提案書（表紙）	Word
様式 4-2	事業全体に関する事項 1（事業コンセプト）	Word
様式 4-3	事業全体に関する事項 2（事業実施体制、安全性等）	Word
様式 4-4	事業全体に関する事項 3（事業スケジュール）	Word
様式 4-5	整備等に関する事項 1（施設の全体計画）	Word
様式 4-6	整備等に関する事項 2（住棟・住戸計画・集会所計画）	Word
様式 4-7	整備等に関する事項 3（構造計画）	Word
様式 4-8	整備等に関する事項 4（意匠・景観・周辺への配慮）	Word
様式 4-9	整備等に関する事項 5（コミュニティの形成への配慮）	Word
様式 4-10	整備等に関する事項 6（環境への配慮）	Word

様式 4-11	整備等に関する事項 7（地域防災機能の付加）	Word
様式 4-12	整備等に関する事項 8（ライフサイクルコスト計画）	Word
様式 4-13	施工計画に関する事項 1（工事の品質管理及び工程管理）	Word
様式 4-14	施工計画に関する事項 2（施工中の安全確保及び入居者・近隣への配慮）	Word
様式 4-15	施工計画に関する事項 3（工事中的環境配慮）	Word
様式 4-16	入居者移転支援に関する事項（円滑な移転支援・居住者対応サービス）	Word
様式 4-17	附帯事業に関する計画 1（用地活用業務の方針及び計画）	Word
様式 4-18	附帯事業に関する計画 2（用地活用業務における入居者等への配慮）	Word
様式 4-19	附帯事業に関する計画 3（コミュニティ形成支援業務（任意）の方針）	Word
様式 4-20	地域経済への配慮等 1（設計・建設における地域貢献）	Word
様式 4-21	地域経済への配慮等 2（その他の地域貢献）	Word
様式 5 設計図書に関する提出書類		
様式 5-1	設計図書（表紙）	Word
様式 5-2	提出図面一覧及び作成のポイント等	Word
様式 5-3	建替住宅等の施設概要表	-
	附帯事業で整備する施設概要表	-
様式 5-4	鳥瞰図	-
様式 5-5	全体配置図	-
様式 5-6	全体動線計画図	-
様式 5-7	内外部仕上表	-
様式 5-8	各階平面図（住棟毎）	-
様式 5-9	断面図（住棟毎）	-
様式 5-10	立面図（住棟毎）	-
様式 5-11	各住戸タイプ別平面詳細図	-
様式 5-12	日影図	-
様式 5-13	壁面等時間日影図	-
様式 5-14	附帯事業で整備する施設の図面	-
様式 5-15	構造計画概要	-
様式 5-16	電気設備計画概要	-
様式 5-17	機械設備計画概要	-
様式 5-18	施工計画図	-
様式 5-19	住宅性能概要	Word
様式 5-20	事業実施工程表	-

- (2) 提出書類は、任意の封筒等に入れ密封し、表には必ず宛名「宮崎県 県土整備部 建築住宅課公営住宅担当」、「入札参加者名（グループ名）」及び「宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業に係る提出書類在中」（朱書）と記載すること。なお、記載内容に不備等がある場合を除き、提出された提出書類の書き換え、引き換え及び撤回は不可とする。
- (3) 提出書類は、様式 1～4 に関しては A 4 サイズのファイル、様式 5 に関しては A 3 サイズのファイルに綴じ、表紙に事業名（宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業）、様式番号、提案受付番号（様式 2～5 までに限る）、副本の表紙には通し番号（1/10～10/10）をつけること。また、ファイルの背表紙にも事業名、提案受付番号及び通し番号を記載すること。なお、項目ごとにインデックスを付けること。なお、提案受付番号は、参加資格確認結果の通知と併せて通知する。
- (4) 提案書等の提出時には、提出書類と同じ内容を保存した CD-ROM（ウイルス対策を実施したもの）を 2 枚提出すること。当該 CD-ROM には、提案受付番号、保存されている書類名称及び様式番号を明記すること。
- (5) CD-ROM 内のフォルダー構成は、「様式 1」「様式 2」「様式 3」、「様式 4」及び「様式 5」とし、必要なファイルを分かり易く保存すること。また、提出書類の Word、Excel 形式データとともに、書面で提出する提案書及び本施設整備に関する図面集と同様の構成とした PDF データ、CAD（jww 形式）データをそれぞれ保存すること。

4 提案書における記載内容の留意点

- (1) 提案にあたっては、内容及びその効果がわかりやすいように具体的にイラスト等を使用する等の工夫を施すこと。また、本様式の記載内容に関係して、他の様式、図面等により詳細な内容を示している場合は、その箇所を分かりやすく示すこと。
- (2) 記述内容や提案構成等は、入札書の根拠となるよう配慮して詳細に記述すること。
- (3) 落札者決定基準における基本的事項が明確に確認できるように記載すること。

様式 1 参加資格確認に関する提出書類

様式 1-1 参加資格確認に関する提出書類一覧表（チェックリスト）

参加資格確認に関する提出書類一覧表（チェックリスト）

入札参加者名
（グループ名）
代 表 企 業
商号又は名称
所 在 地
代 表 者 名

提出者確認欄にチェックし、提出すること。

書類	様式番号	形式	提出者 確認欄	県 確認欄
参加資格確認に関する提出書類一覧表	様式 1-1	Word	☐	☐
入札参加表明書	様式 1-2	Word	☐	☐
入札参加資格確認申請書	様式 1-3	Word	☐	☐
入札参加者の構成員一覧表	様式 1-4	Word	☐	☐
委任状	様式 1-5	Word	☐	☐
設計企業に関する入札参加資格届及び添付書類	様式 1-6	Word	☐	☐
建設企業に関する入札参加資格届及び添付書類	様式 1-7	Word	☐	☐
工事監理企業に関する入札参加資格届及び添付書類	様式 1-8	Word	☐	☐
移転支援企業に関する入札参加資格届及び添付書類	様式 1-9	Word	☐	☐
用地活用企業に関する入札参加資格届及び添付書類	様式 1-10	Word	☐	☐
コミュニティ形成支援に関する入札参加資格届及び添付 書類	様式 1-11	Word	☐	☐
宮崎県暴力団排除に関する誓約書	様式 1-12	Word	☐	☐
その他の添付書類	様式 1-13	Word	☐	☐

- ※1 県確認欄はチェックしないこと。
- ※2 会社印は印鑑登録の印であること。
- ※3 A4版縦長とし、ファイル綴じすること。
- ※4 提出部数は正本1部、副本1部とする。

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

入札参加表明書

入札参加者名
(グループ名) :

代 表 企 業 :

商号又は名称 :

所 在 地 :

代 表 者 名 : 印

「宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業」の総合評価一般競争入札に参加することを、入札参加者の構成員一覧表及び委任状を添えて表明します。

なお、本入札参加者の構成員は、他の入札参加者の構成員として「宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業」の入札に参加しないことを誓約します。

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

入札参加資格確認申請書

入札参加者名 :
(グループ名)
代 表 企 業 :
商号又は名称 :
所 在 地 :
代 表 者 名 : 印

「宮崎県営一ヶ岡団地再整備事業」の総合評価一般競争入札に参加する資格について確認されたく、必要書類を添えて申請します。

なお、本入札参加者の構成員は、入札説明書に定められている参加資格要件を満たしており、本申請書の添付書類の記載事項は事実と相違ないことを誓約します。

担 当 者	氏 名	
	所 属	
	TEL / FAX	/
	E - m a i l	

入札参加者の構成員一覧表

入札参加者名 (グループ名)	
-------------------	--

特別目的会社(SPC) 設置の有無	☐ 予定している ☐ 予定していない
----------------------	--

■代表企業（構成員 1）			種別(□にチェック)
商号又は名称			☐ 設計企業 ☐ 建設企業 ☐ 工事監理企業 ☐ 移転支援企業 ☐ 用地活用企業 ☐ コミュニティ形成支援企業
所在地			
代表者名	印		
(統括責任者)			
資本構成			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

■構成員 2			種別(□にチェック)
商号又は名称			☐ 設計企業 ☐ 建設企業 ☐ 工事監理企業 ☐ 移転支援企業 ☐ 用地活用企業 ☐ コミュニティ形成支援企業
所在地			
代表者名	印		
資本構成			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

■構成員 3			種別(□にチェック)
商号又は名称			☐ 設計企業 ☐ 建設企業 ☐ 工事監理企業 ☐ 移転支援企業 ☐ 用地活用企業 ☐ コミュニティ形成支援企業
所在地			
代表者名	印		
資本構成			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

■構成員 4			種別(□にチェック)
商号又は名称			☐ 設計企業 ☐ 建設企業 ☐ 工事監理企業 ☐ 移転支援企業 ☐ 用地活用企業 ☐ コミュニティ形成支援企業
所在地			
代表者名	印		
資本構成			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

■構成員 5			種別(□にチェック)
商号又は名称			☐ 設計企業 ☐ 建設企業 ☐ 工事監理企業 ☐ 移転支援企業 ☐ 用地活用企業 ☐ コミュニティ形成支援企業
所在地			
代表者名	印		
資本構成			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

■構成員 6			種別(□にチェック)
商号又は名称			☐ 設計企業 ☐ 建設企業 ☐ 工事監理企業 ☐ 移転支援企業 ☐ 用地活用企業 ☐ コミュニティ形成支援企業
所在地			
代表者名	印		
資本構成			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

■構成員 7			種別(□にチェック)
商号又は名称			☐ 設計企業 ☐ 建設企業 ☐ 工事監理企業 ☐ 移転支援企業 ☐ 用地活用企業 ☐ コミュニティ形成支援企業
所在地			
代表者名	印		
資本構成			
担当者	氏 名		
	所 属		
	T E L		
	F A X		
	電子メール		

※1 構成員の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

様式 1-5 委任状

令和 年 月 日

宮崎県知事

殿

委 任 状

入札参加者名

(グループ名)

(構成員 1)

商号又は名称
所在地
代表者名

印

(構成員 2)

商号又は名称
所在地
代表者名

印

(構成員 3)

商号又は名称
所在地
代表者名

印

(構成員 4)

商号又は名称
所在地
代表者名

印

(構成員 5)

商号又は名称
所在地
代表者名

印

(入札参加者名を記入)の構成員である我々は、下記の企業を入札参加者の代表企業とし、入札参加表明書の提出日から事業契約締結の日まで、「宮崎県営一ヶ岡団地再整備事業」に関する選定手続き及び契約等について、次の権限を委任します。

受任者 (代表企業)

商号又は名称

所在地

代表者名

印

委任事項

- 1 入札参加資格確認の申請に関する事
- 2 入札に関する事
- 3 応募手続きに関する事
- 4 契約手続きに関する事

※1 構成員の記載欄については、本様式に準じて、追加又は削除すること。

様式 1-6 設計企業に関する入札参加資格届

令和 年 月 日

宮崎県知事

殿

設計企業に関する入札参加資格届

所 在 地	〒		
商 号 又 は 名 称		統 括 企 業	
代 表 者 名			
一級建築士事務所 登 録 番 号			

■共同住宅（ワンルームマンションを除き、官民の別を問わない。）の設計実績（条件を満たし、実施設計を行った代表的な建物一つ）

施 設 名			
発 注 者 名	TEL		
施 設 の 所 在 地			
工 事 完 成 時 期	年 月 日		
構 造			
階 数	地上 階 ・ 地下 階		
延 床 面 積	m ²		
住 戸 数	戸	平 均 住 戸 面 積	m ²
受 注 形 態	単独・その他（出資比率： ）		
備 考			

■配置予定の技術者

管 理 技 術 者 名			
資 格 及 び 登 録 番 号			
業務実績			
業 務 名			
発 注 者 名	名称： 電話番号：		
施 設 の 所 在 地			
完 成 時 期			
受 注 形 態	単独・その他（出資比率： ）		
構 造			

階	数			
延	床	面	積	m ²
住	戸	数	戸	平均住戸面積
備	考			

- ※1 下表に示す書類を添付すること。設計企業が1者で業務を担当する場合は、以下の添付書類1、3～5を提出すること。
 複数の設計企業で業務を分担する場合は、本様式を企業ごとに提出し、統括する設計企業は以下の添付書類1、3～5を、その他の設計企業は添付書類1を提出すること。なお、統括する企業においては、統括企業の欄に○を記入すること。
- ※2 設計実績については、建物1棟分の規模等の実績を記載するものとする。なお、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。
- ※3 本様式を企業毎に提出すること。
- ※4 欄が足りない場合は適宜追加すること

■添付書類

書類名		提出者 確認欄	県 確認欄
1	一級建築士事務所登録通知書の写し	☐	☐
2	令和8・9年度の建築一式工事に係る入札参加資格の認定を受けている	提出 不要	☐
3	企業の設計実績（業務契約書写し、引渡しが確認できる書類及び図面等建物の概要（構造、延床面積等を含む）が分かるもの）	☐	☐
4	配置する管理技術者の雇用関係を証明するもの	☐	☐
5	管理技術者の資格証等の写し	☐	☐

様式 1-7 建設企業に関する入札参加資格届

令和 年 月 日

宮崎県知事

殿

建設企業に関する入札参加資格届

■建設企業の役割

J V の 形 式	甲型 JV ・ 乙型 JV
役 割	代表者 ・ その他の建設企業（ 建築一式 ・ 電気 ・ 管 ）
出 資 比 率	

■建設企業の名称等

所 在 地	〒
商 号 又 は 名 称	
代 表 者 名	
特定建設業許可番号	

■共同住宅（ワンルームマンションを除き、官民の別を問わない。）の工事实績（条件を満たした代表的な建物一つ）

工 事 名	
発 注 者 名	TEL
施 設 の 所 在 地	
完 成 時 期	年 月 日
構 造	
階 数	地上 階 ・ 地下 階
延 床 面 積	m ²
住 戸 数	戸 平均住戸面積 m ²
備 考	

■配置予定の技術者

現 場 代 理 人 氏 名	
配 置 技 術 者 氏 名	
役 割	監理技術者 ・ 主任技術者
資 格 及 び 登 録 番 号	
業 務 実 績	
工 事 名	
発 注 者 名	名称：

	電話番号：		
施 設 の 所 在 地			
工 事 完 成 時 期			
受 注 形 態	単独・その他（出資比率： ）		
構 造			
階 数			
延 床 面 積	㎡		
住 戸 数	戸	平均住戸面積	㎡
備 考			

- ※1 本様式はJVの構成員ごとに提出すること。
- ※2 JVの代表者は、以下の添付資料6～10、JVの構成員は、添付資料6～9を提出すること。
- ※2 工事实績については、建物1棟分の実績を記載するものとする。なお、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。
- ※4 欄が足りない場合は適宜追加すること。

■添付書類

	書類名	提出者 確認欄	県 確認欄
1	令和8・9年度の建築一式工事（電気工事、管工事）に係る入札参加資格の認定を受けている	提出 不要	☐
2	建設業法（昭和24年法律第100号、）第15条第1項の規定により、特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類	☐	☐
3	建設業法第28条に規定する指示又は営業の停止の措置を受けていない	提出 不要	☐
4	建設業法施行規則第18条の2第1項に違反していない	提出 不要	☐
5	経営事項審査結果通知書又は総合評定値通知書の写し	☐	☐
6	配置する技術者の雇用関係を証明するもの	☐	☐
7	配置技術者の資格証等の写し	☐	☐
8	代表者の配置技術者の施工実績の根拠書類（契約書の写し及び設計図書等建物の概要が分かるもの）※公共工事以外は「様式1別添 施工証明書」も添付	☐	☐
9	JVを形成する事業者の役割及び出資比率のわかる協定書の写し	☐	☐
10	代表者の工事实績（工事契約書写し及び図面等建物の概要（構造、延床面積等を含む）が分かるもの）※公共工事以外は「様式1別添 施工証明書」も添付	☐	☐

様式 1-8 工事監理企業に関する入札参加資格届

令和 年 月 日

宮崎県知事

殿

工事監理企業に関する入札参加資格届

所在地	〒		
商号又は名称		統括企業	
代表者名			
一級建築士事務所 登録番号			
☐ 建設企業又は建設企業の関連企業ではありません（確認の上、 ☐ にチェックすること） 但し、特許工法等自社施工管理が必要な工法等によるものである場合は、以下にチェックすること。 ☐ 特許工法等自社施工管理が必要な工法等であるので、その部分については、自社工事監理を行います。			

■共同住宅（ワンルームマンションを除き、官民の別を問わない。）の工事实績（条件を満たした代表的な建物一つ）

施設名			
発注者名	TEL		
施設の所在地			
完成時期	年 月 日		
構造			
階数	地上 階 ・ 地下 階		
延床面積	m ²		
住戸数	戸	平均住戸面積	m ²
備考			

■配置予定の技術者

管理技術者名			
資格及び登録番号			
業務実績			
工事名			
発注者名	名称： 電話番号：		
施設の所在地			
完成時期			

受注形態	単独・その他（出資比率： ）		
構造			
階数			
延床面積	㎡		
住戸数	戸	平均住戸面積	㎡
備考			

- ※1 下表に示す書類を添付すること。工事監理企業が1者で業務を担当する場合は、以下の添付書類1、3～5を提出すること。
複数の工事監理企業で業務を分担する場合は、本様式を企業ごとに提出し、統括する工事監理企業は以下の1、3～5を、その他の工事監理企業は添付書類1を提出すること。なお、統括する企業においては、統括企業の欄に○を記入すること。
- ※2 工事監理実績については、建物1棟分の実績を記載するものとする。なお、対象物件を所有する特定行政庁や発注者に問い合わせる等、事実確認を行うことがある。
- ※3 本様式を企業毎に提出すること。
- ※4 欄が足りない場合は適宜追加すること。

■添付書類

書類名		提出者 確認欄	県 確認欄
1	一級建築士事務所登録通知書の写し	☐	☐
2	令和8・9年度の建築設計業務に係る入札参加資格の認定を受けている	提出 不要	☐
3	企業の工事監理実績（業務契約書写し、引渡しが確認できる書類及び図面等建物の概要（戸数、階数等を含む）が分かるもの）	☐	☐
4	配置する管理技術者の雇用関係を証明するもの	☐	☐
5	管理技術者の資格証等の写し	☐	☐

様式 1-9 移転支援企業に関する入札参加資格届

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

移転支援企業に関する入札参加資格届

所在地	〒		
商号又は名称		統括企業	
代表者名			

■各種認証等

宅地建物取引業 免許番号	
備考	

- ※1 下表に示す書類を添付すること。
- ※2 欄が足りない場合は適宜追加すること。
- ※3 複数の用地活用企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。なお、統括する企業においては、統括企業の欄に○を記入すること。
- ※4 提案内容により、追加の許認可が必要な場合は、提案書提出時に追加提出すること。

■添付書類

書類名		提出者 確認欄	県 確認欄
1	宅地建物取引業法（昭和 27 年法律第 176 号）の規定による宅地建物取引業の許可を受けた者であることを証する書類	☐	☐

令和 年 月 日

宮崎県知事

殿

用地活用企業に関する入札参加資格届

所 在 地	〒		
商 号 又 は 名 称		統括 企業	
代 表 者 名			

■提案内容と同等の事業実績（条件を満たした代表的なもの一つ）

施 設 名			
施 設 の 所 在 地			
工 事 完 成 時 期	年 月 日		
敷 地 面 積	m ²		
施 設 用 途			
事 業 手 法			
構 造			
階 数	地上 階 ・ 地下 階		
延 床 面 積	m ²		
運 営 内 容			
備 考			

■各種認証等

提案に則し、業務に 関し法令上必要と される許認可①			
認 証 番 号 等			
備 考			
提案に則し、業務に 関し法令上必要と される許認可②			
認 証 番 号 等			
備 考			

- ※1 欄が足りない場合は適宜追加すること。
- ※2 複数の用地活用企業で行う場合は、本様式を企業毎に提出すること。なお、統括する企業においては、統括企業の欄に○を記入すること。
- ※3 提案内容により、追加の許認可が必要な場合は、提案書提出時に追加提出すること。

■添付書類

書類名		提出者 確認欄	県 確認欄
1	業務に関し法令上必要とされる許認可等の写し（必要な場合のみ）	☐	☐

様式 1-11 コミュニティ形成支援企業に関する入札参加資格届

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

コミュニティ形成支援企業に関する入札参加資格届

所 在 地	〒		
商 号 又 は 名 称		統括 企業	
代 表 者 名			

■各種認証等

提案に則し、業務に 関し法令上必要と される許認可①	
認 証 番 号 等	
備 考	
提案に則し、業務に 関し法令上必要と される許認可②	
認 証 番 号 等	
備 考	

※1 欄が足りない場合は適宜追加すること。

※2 コミュニティ形成支援を複数の企業で行う場合は、本様式を企業ごとに提出すること。なお、統括する企業においては、統括企業の欄に○を記入すること。

※3 提案内容により、追加の許認可が必要な場合は、提案書提出時に追加提出すること。

■添付書類

書類名		提出者 確認欄	県 確認欄
1	業務に関し法令上必要とされる許認可等の写し（必要な場合のみ）	☐	☐

宮崎県暴力団排除に関する誓約書

自己又は自己の団体の役員等は、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する 法律（平成 3 年法律第 7 7 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。）、暴力団員（同条 第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者（以下「暴力団等」という。）には該当しません。

年 月 日

所在地 :

法人名 :

代表者名 :

印

※お願い

宮崎県では、事業から暴力団等を排除するため、申請者に暴力団等でない旨の誓約をお願いしています。また、宮崎県警察本部に照会する場合があります。この様式に記載された個人情報は、暴力団等を排除する目的以外には使用しません。

令和 年 月 日

その他の添付書類

入札参加者名
：
(グループ名)

代 表 企 業 ：

商 号 又 は 名 称 ：

所 在 地 ：

代 表 者 名 ：

印

① 添付書類については、全ての構成員分を提出し、本様式も企業ごとに提出すること。

② 添付した書類を確認の上で、提出者確認欄に☑印を付して提出すること。

添 付 書 類		備 考	提出者 確認	県 確認
1	会社概要	業務履歴等が分かるもの	☐	☐
2	商業登記簿謄本（現在事項証明書）	入札説明書等公表の日以降に交付されたもの	☐	☐
3	県が発注する建設工事の施工実績がある者）当該年度及び前年度の全ての工事成績		☐	☐
4	貸借対照表及び損益計算書	各構成員の直近3年分	☐	☐
5	印鑑証明書	発行から3カ月以内のもの（写し可）	☐	☐
6	入札参加資格確認審査結果等の郵送のための封筒等（※2）	グループで1部	☐	☐

※1 納期限未到来及び延納証明がある者を除き、原則として完納したことの証明書を添付すること。

※2 返信用封筒は、表に申請者（代表企業）の住所、担当者名を記載し、簡易書留料金分を加えた切手（返信書類はA4 1枚）を貼った長3号封筒とする。

様式 1-14 入札参加資格がないとされた理由の説明要求書

令和 年 月 日

宮崎県知事

殿

入札参加資格がないとされた理由の説明要求書

入札参加者名
(グループ名) :

代 表 企 業 :

商 号 又 は 名 称 :

所 在 地 :

代 表 者 名 : 印

「宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業」の資格審査において、入札参加資格がないとされた理由についての説明を求めます。

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

入札辞退届

入札参加者名
(グループ名) :

代 表 企 業 :

商 号 又 は 名 称 :

所 在 地 :

代 表 者 名 : 印

「宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業」に関する入札参加表明書及び入札参加資格確認申請書を令和 年 月 日に提出しましたが、都合により提案を辞退します。

令和 年 月 日

宮崎県知事

殿

構成員の変更申請書

入札参加者名
(グループ名) :

代 表 企 業

商 号 又 は 名 称 :

所 在 地 :

代 表 者 名 : 印

「宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業」について、令和 年 月 日に入札参加資格確認申請書を提出しましたが、以下のとおり構成員の変更を申請します。

なお、入札説明書第2/3/(2)に規定されている入札参加者の資格要件及び(3)各構成員の参加資格要件を満たしており、添付資料の内容について事実と相違ないことを誓約します。

			種別にチェック
新 構成員	商号又は名称		☐ 設計企業 ☐ 建設企業 ☐ 工事監理企業 ☐ 移転支援企業 ☐ 用地活用企業 ☐ コミュニティ形成支援企業
	所 在 地		
	代 表 者 名	印	
	担 当 者 氏 名		
	所 属		
	T E L / F A X	/	
	電 子 メ ー ル		
旧 構成員	商号又は名称		☐ 設計企業 ☐ 建設企業 ☐ 工事監理企業 ☐ 移転支援企業 ☐ 用地活用企業 ☐ コミュニティ形成支援企業
	所 在 地		
	代 表 者 名	印	
	担 当 者 氏 名		
	所 属		
	T E L / F A X	/	
	電 子 メ ー ル		

変更理由

※1 新構成員は、様式1-6～13のうち該当する書類を提出すること。

様式 1 別添 施工証明書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

施工証明書

所在地	〒
商号又は名称	
代表者名	

下記工事を施工したことを証明してください。

記

工事名称	
工事場所	
工期	年 月 日～ 年 月 日
請負金額	
請負業者名	
工事概要	[記入概要] 工事種別（新築、増築等） 構造 階数 延べ面積 工事内容 等
技術者氏名	現場代理人： 主任技術者： （該当がある場合は監理技術者）
従事期間	現場代理人： 年 月 日～ 年 月 日 主任技術者： 年 月 日～ 年 月 日 （監理技術者： 年 月 日～ 年 月 日）
備考	

上記のとおり相違のないことを証明します。

令和 年 月 日
(発注者) 印

様式 2 入札・提案に関する共通の提出書類

様式 2-1 入札・提案に関する共通の提出書類一覧表（チェックリスト）

入札・提案に関する共通の提出書類一覧表（チェックリスト）

入札参加者名：_____

■提出者確認欄にチェックし、提出すること。

書類	様式番号	提出形式	提出者 確認欄	県 確認欄
様式 2 入札・提案に関する共通の提出書類				
入札・提案に関する共通の提出書類一覧 （チェックリスト）	様式 2-1	PDF	☐	☐
入札提出書類届	様式 2-2	PDF	☐	☐
要求水準等の確認誓約書	様式 2-3	PDF	☐	☐
基本的要件チェックリスト	様式 2-4	PDF	☐	☐
様式 3 入札に関する提出書類				
入札書	様式 3-1	PDF	☐	☐
内訳書（年度別 県営住宅整備業務費、入居者移転 支援業務費）	様式 3-2	Excel	☐	☐
内訳書（項目別 県営住宅整備業務費、入居者移転 支援業務費）	様式 3-3	Excel	☐	☐
内訳書（貸付料）	様式 3-4	PDF	☐	☐
様式 4 提案に関する提出書類				
提案書（表紙）	様式 4-1	PDF	☐	☐
事業全体に関する事項 1 （事業コンセプト）	様式 4-2	PDF	☐	☐
事業全体に関する事項 2 （事業実施体制、安定性等）	様式 4-3	PDF	☐	☐
事業全体に関する事項 3 （事業スケジュール）	様式 4-4	PDF	☐	☐
整備等に関する事項 1 （施設の全体計画）	様式 4-5	PDF	☐	☐
整備等に関する事項 2 （住棟・住戸計画・集会所計画）	様式 4-6	PDF	☐	☐
整備等に関する事項 3 （構造計画）	様式 4-7	PDF	☐	☐
整備等に関する事項 4 （意匠・景観・周辺への配慮）	様式 4-8	PDF	☐	☐
整備等に関する事項 5 （コミュニティの形成への配慮）	様式 4-9	PDF	☐	☐
整備等に関する事項 6 （環境への配慮）	様式 4-10	PDF	☐	☐

書類	様式番号	提出形式	提出者 確認欄	県 確認欄
整備等に関する事項 7 (地域防災機能の付加)	様式 4-11	PDF	☐	☐
整備等に関する事項 8 (ライフサイクルコスト計画)	様式 4-12	PDF	☐	☐
施工計画に関する事項 1 (工事の品質管理及び工程管理)	様式 4-13	PDF	☐	☐
施工計画に関する事項 2 (施工中の安全確保及び入居者・近隣への配慮)	様式 4-14	PDF	☐	☐
施工計画に関する事項 3 (工事中的環境配慮)	様式 4-15	PDF	☐	☐
入居者移転支援に関する事項 (円滑な移転支援・居住者対応サービス)	様式 4-16	PDF	☐	☐
附帯事業に関する計画 1 (用地活用業務の方針及び計画)	様式 4-17	PDF	☐	☐
附帯事業に関する計画 2 (用地活用業務における入居者等への配慮)	様式 4-18	PDF	☐	☐
附帯事業に関する計画 3 (コミュニティ形成支援業務(任意)の方針)	様式 4-19	PDF	☐	☐
地域経済への配慮等 1 (設計・建設における地域貢献)	様式 4-20	PDF	☐	☐
地域経済への配慮等 2 (その他の地域貢献)	様式 4-21	PDF	☐	☐
様式 5 設計図書に関する提出書類				
設計図書(表紙)	様式 5-1	PDF	☐	☐
提出図面一覧及び作成のポイント等	様式 5-2	-	☐	☐
建替住宅等の施設概要表	様式 5-3	PDF	☐	☐
附帯事業で整備する施設概要表		PDF	☐	☐
鳥瞰図	様式 5-4	PDF	☐	☐
全体配置図	様式 5-5	PDF CAD(jww)	☐	☐
全体動線計画図	様式 5-6	PDF CAD(jww)	☐	☐
内外部仕上表	様式 5-7	PDF CAD(jww)	☐	☐
各階平面図(住棟毎)	様式 5-8	PDF CAD(jww)	☐	☐
断面図(住棟毎)	様式 5-9	PDF CAD(jww)	☐	☐
立面図(住棟毎)	様式 5-10	PDF CAD(jww)	☐	☐
各住戸タイプ別平面詳細図(縮尺: 1/50)	様式 5-11	PDF CAD(jww)	☐	☐
日影図	様式 5-12	PDF	☐	☐
壁面等時間日影図	様式 5-13	PDF	☐	☐
附帯事業で整備する施設の図面	様式 5-14	PDF CAD(jww)	☐	☐

提案受付番号	
--------	--

書類	様式番号	提出形式	提出者 確認欄	県 確認欄
構造計画概要	様式 5-15	PDF	☐	☐
電気設備計画概要	様式 5-16	PDF	☐	☐
機械設備計画概要	様式 5-17	PDF	☐	☐
施工計画図	様式 5-18	PDF	☐	☐
住宅性能概要	様式 5-19	PDF	☐	☐
事業実施工程表	様式 5-20	PDF	☐	☐

※ 1 様式 5 の図面の形式は、提案書類作成要領による。

提案受付番号	
--------	--

様式 2-2 入札提出書類届

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

入札提出書類届

入札参加者名 :
 (グループ名)
 代 表 企 業 :
 商 号 又 は 名 称 :
 所 在 地 :
 代 表 者 名 : 印

令和 8 年 10 月 29 日付で公表された宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業入札説明書に基づき、入札提出書類を提出します。

事 業 名 : 宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業

担 当 者	氏 名	
	所 属	
	TEL / FAX	/
	E - m a i l	

様式 2-3 要求水準等の確認誓約書

令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

要求水準等の確認誓約書

入札参加者名
(グループ名) :

代 表 企 業 :

商 号 又 は 名 称 :

所 在 地 :

代 表 者 名 : 印

令和 8 年 10 月 29 日付で公表された宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業に係る要求水準書等に規定される水準について、要求水準を満たしていることを確認し、提出する提案書は、要求水準と同等又はそれ以上であることを誓約します。

様式2-4 基本的要件チェックリスト

基本的要件チェックリスト

入札参加者名: _____

(ア) 建替住宅等に関する事項

基本的要件	審査基準	確認欄
法令遵守	・建築基準法における集団規定のうち、影響の大きな項目（建ぺい率、容積率、高さ制限、日影規制）について、法令等を遵守していること。	☐
事業用地	・工地区分（県営住宅整備用地、活用地）が明示されていること。	☐
住棟	・事業用地内に計画されていること。 ・建築基準法の規定に基づき、耐火性能を有すること。 ・建替住棟のうち1棟以上を木造との混構造とし、全住棟が津波浸水を想定した構造となっていること。	☐
住戸	・整備戸数223戸が、要求水準書に示す所定の住戸専用面積及び住戸割合で計画されていること。	☐
駐車場及び駐輪場・バイク置き場	・要求水準書に定める必要台数以上が計画されていること。	☐
ごみ置き場	・ごみ置き場が計画されていること。	☐
集会所	・Aブロック、Bブロックそれぞれに適切な規模で計画されていること。 ・独立棟の平屋建て又は住棟の一部に配置され、独立棟の平屋建てとする場合は木造となっていること。	☐
広場及び緑地	・広場及び緑地が計画されていること。	☐
太陽光発電設備	・太陽光発電設備及び蓄電池が計画されていること。	☐
その他の 付帯施設	・その他の付帯施設（外灯、敷地内通路、LPガス収納庫、団地案内板、植栽等）が計画されていること。	☐

(イ) 入居者移転支援業務に関する事項

基本的要件	審査基準	確認欄
入居者移転支援業務	・要求水準書に定める内容が確保された入居者移転計画が示されていること。	☐

(ウ) 附帯事業に関する事項

コミュニティ形成支援業務は実施する場合に限り審査する。

基本的要件	審査基準	確認欄
用地活用業務	・事業用地内に民間収益施設の整備提案がされていること。 ・活用地の位置、面積が示されていること。	☐
コミュニティ形成支援業務 (任意)	・既存住宅等や既存住宅解体後の空き地を活用し、入居者及び周辺住民の良好なコミュニティ形成や世代間交流等に配慮された提案がされていること。	あり・なし

提案受付番号	
--------	--

(エ) 事業計画に関する事項

基本的要件	落札者決定基準	確認欄
事業期間	事業工程表にて、すべての業務が区分されており、事業期間終了までの工程及び用地活用業務（事業用定期借地期間）の工程が示されていること。	☐

様式 3 入札に関する提出書類

提案受付番号

様式 3-1 入札書

入 札 書

(件 名) 宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業

標記事業について、下記のとおり入札いたします。

記

県営住宅整備業務及び入居者移転支援業務に要する費用の合計

(税抜)

金額	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

※1 予定価格を超える提案は失格とする。

貸付料（貸付料の総額）

金額	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

令和 年 月 日

宮崎県知事

殿

入札参加者名
(グループ名) :

代 表 企 業 :

商号又は名称 :

所 在 地 :

代 表 者 名 :

印

提案受付番号	
--------	--

様式 3-2 内訳書（年度別 県営住宅整備業務費、入居者移転支援業務費）（Excel 様式）

※ [様式 3-2 内訳書（年度別 県営住宅整備業務費、入居者移転支援業務費）]
に関しては、Excel 様式に記載のこと

提案受付番号	
--------	--

様式 3-3 内訳書（項目別 県営住宅整備業務費、入居者移転支援業務費）（Excel 様式）

※ [様式 3-3 内訳書（項目別 県営住宅整備業務費、入居者移転支援業務費）]
 に関しては、Excel 様式に記載のこと

提案受付番号	
--------	--

様式 3-4 内訳書（貸付料）

令和 年 月 日

内訳書（貸付料）

（貸付料の総額）

用地活用業務の事業期間にわたる 貸付料の総額	円
---------------------------	---

（貸付料の内訳）

貸付料の単価	円/㎡・年
活用地の面積	㎡
用地活用業務の事業期間	年 月
活用地の貸付期間	年 月

※ 1 用地活用業務の事業期間とは、事業用定期借地権設定契約が締結された時点を期首とし、
 用地活用業務の終了した時点を期末とする期間のことである

様式 4 提案に関する提出書類

宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業
提 案 書

正本 or 副本（通し番号）／●

提 案 受 付 番 号	
入 札 参 加 者 名 ※	

※副本には、入札参加者名は記載しないこと

様式 4-2 事業全体に関する事項 1（事業コンセプト）

**事業全体に関する事項 1
（事業コンセプト）に関する提案書**

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「事業コンセプト」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
事業コンセプト	・一ヶ岡団地を取巻く課題の解決に向けて、本事業の基本理念・基本方針を踏まえた事業コンセプトの的確性

- ※ 1 企業名が特定されないように記入すること。
 ※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-3 事業全体に関する事項 2（事業実施体制・安定性等）

事業全体に関する事項 2
（事業実施体制・安定性等）に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「事業実施体制・安定性等」について、以下の内容を A 4 判 1 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
事業実施体制、安定性等	・代表企業、構成員それぞれの役割分担、マネジメント体制等の明確性、法令遵守の取組姿勢の適切性 ・県との連絡及び協議、連携体制（Web・クラウドシステムの活用等）に関する具体的な提案 ・リスク管理体制、想定されるリスクに対する低減策や防止策、付保する保険内容

※1 企業名が特定されないように記入すること。

※2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-4 事業全体に関する事項 3（事業スケジュール）

**事業全体に関する事項 3
（事業スケジュール）に関する提案書**

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「事業スケジュール」について、以下の内容を A 4 判 1 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
事業スケジュール	・全体事業スケジュール（附帯事業含む）の適切性 ・各業務（設計、工事、移転等）の連携や事業区域（附帯事業含む）の有効利用等による事業期間短縮の提案

- ※ 1 企業名が特定されないように記入すること。
- ※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-5 整備等に関する事項 1（施設の全体計画）

整備等に関する事項 1
（施設の全体計画）に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「施設の全体計画」について、以下の内容を A 4 判 3 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
施設の全体計画	・ 入居者及び周辺住民の生活動線に考慮した建替住宅及び附帯施設の配置や敷地内通路等の計画 ・ 歩車分離が明確で安全に配慮した動線計画 (建替住宅等への歩行者の出入りや駐車場等への車両の出入等、入居者等に配慮した動線計画となっているか) ・ 複数工期にわたる段階的な整備において、入居者及び周辺住民への影響を最小限に抑えるための配置及び動線計画

※ 1 企業名が特定されないように記入すること。

※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-6 整備等に関する事項 2 (住棟・住戸計画・集会所計画)

整備等に関する事項整備等に関する事項 2
(住棟・住戸計画・集会所計画) に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「住棟・住戸計画・集会所計画」について、以下の内容を A 4 判 3 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
住棟・住戸計画・集会所計画	・住戸の防犯性向上への配慮、適切な間口・奥行比、開口部高さ、プライバシー等を確保した住戸計画 ・分かりやすく合理的で安全性の高い動線計画 ・将来的な入居者構成や生活様式の変化への対応など、中長期的な居住ニーズの変化に柔軟に対応可能な提案 ・ユニバーサルデザインに基づき、高齢者、子ども、障がい者等全ての人が安心かつ安全に、円滑かつ快適に生活できる計画

※ 1 企業名が特定されないように記入すること。

※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-7 整備等に関する事項 3（構造計画）

**整備等に関する事項整備等に関する事項 3
（構造計画）に関する提案書**

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「構造計画」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
構造計画	・地震や津波（津波災害警戒区域）、台風等の様々な災害リスクを踏まえた構造計画 ・木造との混構造による住棟（1 棟以上）の計画の確実性

- ※ 1 企業名が特定されないように記入すること。
 ※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-8 整備等に関する事項 4（意匠・景観・周辺への配慮）

整備等に関する事項 4
（意匠・景観・周辺への配慮）に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「意匠・景観・周辺への配慮」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
意匠・景観、周辺への配慮	・事業用地全体の調和及び周辺環境との調和等を踏まえた意匠・景観への配慮

- ※ 1 企業名が特定されないように記入すること。
 ※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-9 整備等に関する事項 5（コミュニティの形成への配慮）

整備等に関する事項 5
（コミュニティの形成への配慮）に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「コミュニティの形成への配慮」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
コミュニティの形成への配慮	・入居者間の良好なコミュニティの形成のため、住棟ごとの住戸タイプのバランスに配慮 ・周辺住民を含めた多世代の住民間のコミュニケーションが生まれる場所として、集会所と公園・広場等のオープンスペースが一体となった配置

- ※1 企業名が特定されないように記入すること。
- ※2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-10 整備等に関する事項 6（環境への配慮）

**整備等に関する事項 6
（環境への配慮）に関する提案書**

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「環境への配慮」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
環境への配慮	・省エネルギー性能の向上や環境負荷の低減に寄与する提案となっているか。

- ※1 企業名が特定されないように記入すること。
 ※2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-11 整備等に関する事項 7 (地域防災機能の付加)

**整備等に関する事項 7
(地域防災機能の付加) に関する提案書**

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「地域防災機能の付加」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
地域防災機能の付加	・ 建替住宅又は附帯施設（集会所、広場）等において、災害時住民が安全に避難しやすい動線計画 ・ 地震や津波（津波災害警戒区域）、台風等の様々な災害対応を想定とした住棟及び附帯施設（集会所・広場）の防災計画

※ 1 企業名が特定されないように記入すること。

※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-12 整備等に関する事項 8（ライフサイクルコスト計画）

整備等に関する事項 8
（ライフサイクルコスト計画）に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「ライフサイクルコスト計画」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
ライフサイクルコスト計画	・構造躯体、仕上げ材及び設備機器等の耐久性（ライフサイクルコスト低減）への配慮 ・住棟・共用部の維持管理コストの縮減、更新性やメンテナンス性の向上への配慮（設備機能更新時のコスト縮減に配慮した汎用品の提案等） ・耐候性、耐久性への配慮

※ 1 企業名が特定されないように記入すること。

※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-13 施工計画に関する事項 1（工事の品質管理及び工程管理）

施工計画に関する事項 1
（工事の品質管理及び工程管理）に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「工事の品質管理及び工程管理」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
工事の品質管理及び工程管理	・ 工事の適切な品質管理や工程管理に関する具体的な提案

- ※ 1 企業名が特定されないように記入すること。
- ※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-14 施工計画に関する事項 2（施工中の安全確保及び入居者・近隣への配慮）

施工計画に関する事項 2

（施工中の安全確保及び入居者・近隣への配慮）に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「施工中の安全確保及び入居者・近隣への配慮」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
施工中の安全確保及び、入居者・近隣への配慮	・ 施工中の近隣への十分な安全対策、騒音・振動等環境への配慮 ・ 複数工期にわたる段階的な施工を踏まえ、入居者及び周辺住民への配慮された施工計画 ・ 入居者及び近隣住民に対する説明会や改善要望への対応方針、提案

※ 1 企業名が特定されないように記入すること。

※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-15 施工計画に関する事項 3（工事中の環境配慮）

**施工計画に関する事項 3
（工事中の環境配慮等）に関する提案書**

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「工事中の環境配慮」について、以下の内容を A 4 判 1 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
工事中の環境配慮	・建設廃棄物の適正な処理や建設資材の再資源化、リサイクル材の活用など、環境負荷の低減 ・施工従事者の健康・安全・休日確保に資する具体的な取組の提案

- ※ 1 企業名が特定されないように記入すること。
- ※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-16 入居者移転支援に関する事項（円滑な移転支援・居住者対応サービス）

**入居者移転支援に関する事項
（円滑な移転支援・居住者対応サービス）に関する提案書**

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「円滑な移転支援・居住者対応サービス」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
円滑な移転支援・居住者対応サービス	・入居者移転説明会や移転先の決定について入居者が円滑に移転することができる計画 ・高齢者や障がい者にも配慮した円滑な移転実施計画 ・移転に伴う入居者の負担軽減策や入居者ニーズへの対応のサービス提案

- ※1 企業名が特定されないように記入すること。
- ※2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-17 附帯事業に関する計画 1（用地活用業務の方針及び計画）

附帯事業に関する計画 1
（用地活用業務の方針及び計画）に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「用地活用業務の方針及び計画」について、以下の内容を A 4 判 1 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
用地活用業務の方針及び計画	・ 本事業の目的を踏まえた具体的な提案 ・ 事業の確実性、継続性

- ※ 1 企業名が特定されないように記入すること。
- ※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-18 附帯事業に関する計画 2（用地活用業務における入居者等への配慮）

附帯事業に関する計画 2
（用地活用業務における入居者等への配慮）に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「用地活用業務における入居者等への配慮」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
用地活用業務における入居者等への配慮	・入居者や地域住民のコミュニティの活性化、生活利便性の向上 又は子育て支援に寄与する機能・サービス等の提案

- ※ 1 企業名が特定されないように記入すること。
- ※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-19 附帯事業に関する計画 3（コミュニティ形成支援業務（任意）の方針）

附帯事業に関する計画 3

（コミュニティ形成支援業務（任意）の方針）に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「コミュニティ形成支援業務（任意）の方針」について、以下の内容を A 4 判 1 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
コミュニティ形成支援業務（任意）の方針	・ 工事期間中の入居者間及び周辺住民との良好なコミュニティ形成や多世代交流への寄与に関する具体的な提案（提案がなされていない場合は当該項目の配点は 0 とする）

- ※ 1 コミュニティ形成支援業務を実施しない場合は、本様式の提出は不要とする。
- ※ 2 企業名が特定されないように記入すること。
- ※ 3 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること。

様式 4-20 地域経済への配慮等 1（設計・建設における地域貢献）

地域経済への配慮等 1
（設計・建設における地域貢献）に関して

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「設計・建設における地域貢献」について、以下の内容を記入すること。

審査項目	主な審査の視点
設計・建設における地域貢献	・設計・建設における県内企業の活用 ※評価方法は「落札者決定基準」別表2のとおり

※1 企業名が特定されないように記入すること。

※2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること

【 入札参加者構成員（建設企業） 】

	県内・県外（○で囲む）	出資割合、もしくは工事負担額の割合（※）
1 JV	県内企業 ・ 県外企業	
2 JV	県内企業 ・ 県外企業	
3 JV	県内企業 ・ 県外企業	
4 JV	県内企業 ・ 県外企業	

（※）甲型 JV の場合は県内企業の出資割合、乙型 JV の場合は県内企業の工事分担額の割合を記載

【 入札参加者構成員（設計企業） 】

	県内企業数（○で囲む）
単体	県内企業 ・ 県外企業
2 者以上	県内企業 1 者 ・ 県内企業 2 者以上

【 入札参加者構成員（工事監理企業） 】

	県内企業数（○で囲む）
単体	県内企業 ・ 県外企業
2 者以上	県内企業 1 者 ・ 県内企業 2 者以上

様式 4-21 地域経済への配慮等 2（その他の地域貢献）

地域経済への配慮等 2
（その他の地域貢献）に関する提案書

主に、落札者決定基準に記載した審査項目の「その他の地域貢献」について、以下の内容を A 4 判 2 ページ以内で簡潔にまとめ、記入すること。

審査項目	主な審査の視点
その他の地域貢献	・ 県内の人材や地域材の積極的な活用などの地域貢献 ・ 用地活用業務等における中長期的な地域経済への波及効果

- ※ 1 企業名が特定されないように記入すること。
- ※ 2 提案する際には、上記の文書及び表を削除して記載すること

様式 5 設計図書に関する提出書類

宮崎県県営一ヶ岡団地再整備事業
設計図書

正本 or 副本（通し番号）／●

提 案 受 付 番 号	
入 札 参 加 者 名	

※副本には、入札参加者名は記載しないこと

様式 5-2 提出図面一覧及び作成のポイント等

提出図面等の作成のポイント等

- ・図面等の様式 5-19 を除きすべて任意様式とし、書式サイズは A 3 横書きとすること。
- ・ファイル形式は提出書類一覧表（チェックリスト）を参照すること。
- ・縮尺の記載のないものは適宜とし、A 3 サイズに入るように適宜調整すること。
- ・図面ごとに様式番号を左上に記載すること。

様式 番号	図面等名称	作成のポイント等	枚数
様式 5-3	建替住宅等の 施設概要表	・建替住宅の概要（敷地面積、構造、建築面積、延床面積、各階面積、建ぺい率、容積率、建物高さ、駐車台数、駐輪台数、各住戸タイプ別の戸数及び住戸専用面積、共用部面積、その他特に記載すべきこと）を記載すること。 ・附帯施設の概要（構造、建築面積、延床面積、各階面積、建ぺい率、容積率、建物高さ、駐車台数、駐輪台数、ごみ置き場の設置数、LP ガス収納庫のガス収容量、太陽光発電設備及び蓄電地の発電容量・設置台数、その他特に記載すべきこと） ・建替住宅の概要は住棟ごとに記載すること。	適宜
	附帯事業で整備する 施設概要表	・附帯事業で整備する施設の概要（敷地面積、用途、構造、建築面積、延床面積、各階面積、建ぺい率、容積率、建物高さ、駐車台数、駐輪台数、その他特に記載すべきこと）	適宜
様式 5-4	鳥瞰図	・全体の鳥瞰図、住棟の外観アイレベル図（混構造棟及びその他構造棟）、住戸内観図（3LDK）、附帯事業で整備する施設の外観アイレベル図を作成すること。	適宜
様式 5-5	全体配置図	・県営住宅整備用地及び活用地等の土地利用計画を明示すること。 ・建替住宅、附帯施設等（外構含む）、周辺道路等、活用地を図示し、敷地境界線を明示すること。 ・建替住宅は 1 階平面図を図示し、住戸タイプ、床面積を記載すること。（1 階平面図は、各住戸の界壁が記載されていればよい。） ・付帯施設（駐車場、駐輪場・バイク置き場、ごみ置き場、集会所、広場及び緑地、外灯、敷地内通路、LP ガス収納庫、住宅案内板、場内埋設管等）を明示すること。なお、駐車場、駐輪場に関しては、台数を記載すること。 ・用地活用業務は、民間施設等の配置を明示すること。	適宜
様式 5-6	全体動線計画図	・全体配置図（様式 5-5）をもとにして、平時の歩行者動線及び車両動線、災害時の避難経路（車いす使用者を含む。）、火災時の消防車等の活動場所を図示すること。	適宜
様式 5-7	内外部仕上表	・建替住宅及び集会所の外装、各住戸タイプ及び集会所の全諸室の内装（床、巾木、壁、天井の下地及び仕上げ）について、記載すること。 ・混構造棟及びその他構造棟別に作成すること。	適宜
様式 5-8	各階平面図（棟毎）	・建替住宅の各階平面図（1 階及び基準階）を作成し、住戸タイプ、床面積、所要室名を記載すること。 ・建替住宅の住棟プランが同一の棟については、代表する 1 棟のみ記載し、その他の棟の記載は省略可とする。 ・附帯施設のうち、受水槽・ポンプ室等を設置する場合は、室名及び床面積を記載すること。 ・集会所の平面図を作成すること。	適宜
様式 5-9	断面図	・断面図は、混構造棟及びその他構造棟の図面を各 1 棟作成すること。 ・建替住宅の断面位置は任意とし、長辺方向及び短辺方向各 1 面を作成すること。 ・住戸タイプを記載し、壁については各住戸の界壁を記載すること。 ・各棟の計画高さ及び斜線制限を記入し、建築基準法等の規定に適合していることを示すこと。 ・集会所の断面位置は任意とし、長辺方向及び短辺方向各 1 面を作成すること。	適宜
様式 5-10	立面図（棟毎）	・建替住宅の立面図を 4 面作成すること。 ・住棟プランが同一の棟については、代表する 1 棟のみ記載し、その	適宜

様式 番号	図面等名称	作成のポイント等	枚数
		他の棟の記載は省略可とする。 ・集会所の立面図を4面作成すること。	
様式 5-11	各住戸タイプ別平面 詳細図 (縮尺:1/50)	・建替住宅の住戸タイプ別の平面詳細図を作成すること。なお、住戸タイプの平面計画は、反転した計画を除き住戸タイプ毎に1計画を原則とする。 ・住戸タイプの間取り、主な電気機械設備機器のレイアウトを図示し、所要室名、床面積(所要室別)を記載すること。	適宜
様式 5-12	日影図	・建築基準法の規定に基づいた時刻日影図及び等時間日影図を作成すること。 ・近隣への影響が確認できる図とすること。	適宜
様式 5-13	壁面等時間日影図	・各住棟の壁面日影図(住戸の日照時間を確認できる図)を作成すること。 ・1時間単位の日照時間毎の住戸数を表示すること。	適宜
様式 5-14	附帯事業で整備する 施設の図面	・各階ごとに平面図を作成すること。 ・断面図を作成すること。断面位置は任意とし、長辺方向及び短辺方向各1面を作成すること。 ・立面図を4面作成すること。	適宜
様式 5-15	構造計画概要	・混構造棟及びその他構造棟の構造計画概要を作成すること。	適宜
様式 5-16	電気設備計画概要	・電気設備計画概要を作成すること。	適宜
様式 5-17	機械設備計画概要	・機械設備計画概要を作成すること。	適宜
様式 5-18	施工計画図	・全体配置図をベースとし、各整備段階が分かるように工期ごとに計画図を作成すること。 ・入居者や周辺住民等の安全性の確保が確認できる計画図とすること。	適宜
様式 5-19	住宅性能概要	・住宅性能に関わる提案等級を記載すること。	2枚
様式 5-20	事業実施工程表	・事業契約の締結(令和9年9月(予定))から事業完了(本移転完了)までの工程表及び用地活用業務(事業用定期借地期間)の工程を作成すること。 ・設計業務については、事前調査、設計、各種申請、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。 ・建替住宅整備業務については、準備工事、既存住宅等の解体撤去等、地業工事、基礎工事、躯体工事、外装工事、内装工事、設備工事、外構工事、検査関係、住宅性能評価の時期・期間を記載すること。 ・工事監理業務については、工事監理の期間を記載すること。 ・入居者移転支援業務については、移転計画を記載すること。 ・コミュニティ形成支援業務(任意提案)を提案する場合は、工程表に計画期間を記載すること。	2枚 以内

様式 5-19 住宅性能概要

住宅性能概要

項目	評価事項	表示等級等	提案等級
1 構造の安定に関すること	1-1 耐震等級（構造躯体の倒壊等防止）	等級 1	
	1-2 耐震等級（構造躯体の損傷防止）	等級 1	
	1-3 その他（地震に対する構造躯体の倒壊等防止及び損壊防止）	－	
	1-4 耐風等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	等級 1	
	1-5 耐積雪等級（構造躯体の倒壊等防止及び損傷防止）	※1	
	1-6 地盤又は杭の許容支持力等級及びその設定方法	－	
	1-7 基礎の構造方式及び形式等	－	
2 火災時の安全に関すること	2-1 感知警報装置設置等級（自住戸火災時）	等級 4	
	2-2 感知警報装置設置等級（他住戸等火災時）	等級 3	
	2-3 避難安全対策（他住戸等火災時・共用廊下）	※2	
	2-4 脱出対策（火災時）	※2	
	2-5 耐火等級（延焼のおそれのある部分：開口部）	等級 2	
	2-6 耐火等級（延焼のおそれのある部分：開口部以外）	等級 4	
	2-7 耐火等級（界壁及び界床）	等級 4	
3 劣化の軽減に関すること	3-1 劣化対策等級（構造躯体等）	等級 3※3	
4 維持管理への配慮に関すること	4-1 維持管理対策等級（専用配管）	等級 2	
	4-2 維持管理対策等級（共用配管）	等級 2	
	4-3 更新対策（共用排水管）	等級 1	
	4-4 更新対策（住戸専用部）	－	
5 温熱環境・エネルギー消費に関すること	5-1 断熱等性能等級	等級 5	
	5-2 一次エネルギー消費量等級	等級 6	
6 空気環境に関すること	6-1 ホルムアルデヒド対策（内装）	等級 3	
	6-2 換気対策	－	
	6-3 室内空気中の化学物質の濃度等	※4	
7 光・視環境に関すること	7-1 単純開口率	－	
	7-2 方位別開口比	－	
8 音環境に関すること	8-1 重量床衝撃音対策	※5	
	8-2 軽量床衝撃音対策	等級 1	
	8-3 透過損失等等級（界壁）	等級 1	

提案受付番号	
--------	--

	8-4 透過損失等級（外壁開口部）	等級 2	
9 高齢者等への配慮に関する事	9-1 高齢者等の配慮対策等級（専用部分）	等級 3	
	9-2 高齢者等の配慮対策等級（共用部分）	等級 3	
10 防犯に関する事	10-1 開口部の侵入防止対策	左記の内容を明示	

※1 令第 86 条第 2 項に規定する多雪区域に存するものについて適用する。

※2 関係法令等（建築基準法、消防法等）により確保される水準とする。

※3 RC 造の場合の等級であり、混構造の場合は等級 2 とする。

※4 添付資料 9：化学物質室内濃度調査要領（案）による。

※5 等級 2 又は相当スラブ厚 15 cm 以上とする。